The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	〈ブラック・エンパワーメント〉小論
Author(s)	河田, 潤一
Citation	阪大法学. 2005, 55(3,4), p. 51-71
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/55137
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

〈ブラック・エンパワーメント〉小論

河田潤一

一　はじめに

投票権法（Voting Rights Act）成立の年である一九六五年、公民権運動の今は亡き活動家、ベイヤード・ラスティン（Bayard Rustin）は、その重要な論文において、公民権運動以降の政治が、「抗議から政治へ」（"From Protest to Politics: The Future of the Civil Rights Movement,"（*Commentary*, vol. 32, 1965, pp. 25-31）と変化、すなわち街頭の抗議活動や市民的不服従という抵抗の政治から市庁舎、州議会、連邦上院など制度的「政治」をアリーナとする競争へと変化すると予言した。

その予言通り、黒人政治は、一九六〇年代の人種統合、公民権・投票権を求める抗議運動、人種問題に対する黒人の主導権を求める分離主義的なブラック・パワー運動を経て、七〇年代、八〇年代には、黒人の政治家、公選公職者の政治の世界への進出が顕著となった。

黒人の有権者登録の大幅な増加（表1参照）を背景に、表2に明らかなように、黒人公選公職者（Black Elected Officials）は、例えば一九六五年から二〇年の内に優に二〇倍を超え、二〇〇〇年には九〇四〇名を数え

表１　人種別登録有権者比率（1964-1982年）

	1964		1966		1976		1982	
	黒人	白人	黒人	白人	黒人	白人	黒人	白人
アラバマ	22.8	68.4	51.2	88.1	58.1	75.4	57.7	79.4
ジョージア	44.1	65.8	47.2	76.7	56.3	73.2	51.9	66.8
ルイジアナ	31.7	79.7	47.1	83.1	63.9	78.8	68.5	71.9
ミシシッピー	6.7	70.2	32.9	62.7	67.4	77.7	75.8	90.6
ノースカロライナ	46.8	92.5	51.0	82.4	48.2	63.1	43.6	65.5
サウスカロライナ	38.8	78.5	51.4	80.2	60.6	64.1	53.3	55.5
ヴァージニア	29.1	50.1	46.9	61.8	60.7	67.0	53.6	58.3
計	31.4	72.1	46.8	76.4	59.3	71.3	57.7	69.6

出典：Steven F. Lawson, *In Pursuit of Power* (New York : Columbia University Press, 1985), p. 297.

表２　公職別黒人公選公職者数（1941-1985年）

年	連邦		州			市			計
	上院議員	下院議員	行政官	上院議員	下院議員	市長	市会議員	教育委員	
1941	0	1	0	3	23	0	4	2	33
1947	0	2	0	5	33	0	18	8	66
1951	0	2	0	1	39	0	25	15	82
1965	0	4	1	18	84	3	74	68	280
1970	1	9	1	31	137	48	552	362	1,469
1975	1	17	5	53	223	135	1,237	894	3,503
1980	0	17	6	70	247	182	1,809	1,149	4,890
1985	0	20	4	90	302	286	2,189	1,363	6,016

1965-1985年の計は，本表記載の公職数を含めた黒人公選公職者の全数である。
出典：Gerald David Jaynes and Robin Williams, Jr. (eds.), *A Common Destiny: Blacks and American Society* (Washington, DC : National Academy Press, 1989), p. 240.

るまでになった。[1]

しかし、こうした黒人の目覚ましい政界・公職への進出にもかかわらず、インナーシティ問題（失業、荒れた住居、劣悪な教育、暴力、ギャング等）は相変わらず深刻である。確かに六〇年代、七〇年代には、拡大する政府機構の官僚的牢固さの批判、「反貧困戦争（War on Poverty）」、公民権運動、反ベトナム運動に揺籃されたラ

ディカリズムなどの影響を受けて、Educational Priority Areas、Urban Programme、Community Development Project などが地方、地域社会に向けて計画され、実施された。

しかしながら、地域社会の衰退・解体を当該住民の病理現象と見る、こうしたいわゆる「合意」モデルは、都市中心部の黒人、貧困層を中心に構造的に長く打ち続く貧困・社会的排除など歴史的な抑圧性を突き崩せないばかりか、基本的アイデアは矮小化され、七〇年代後半からは、新自由主義、新保守主義の強まりのなか、計画の効率性（すなわち支援の縮小）を余儀なくされ、「自助努力」の掛け声のなかで骨抜きにされてしまった。

黒人にとっては、政府の介入的援助を強調するリベラル派も、「自助努力」プログラムを金科玉条とする新保守主義と、「黒人の宥和（pacification）」を押し付ける点では変わりがなかった。そうしたなか、こうした動きに対抗するかのように、都市部において、選挙を決定的アリーナとしつつ、ほかの少数派との連合を模索する黒人指導者が、草の根の黒人大衆を政治権力構造、ひいては経済構造の転形（transformation）に結び付けようとする参加政治を推し進めてきた。

黒人が、ほかのパワーレス（powerless）、あるいは一部白人とも協働しながら、政策決定・権力に「アクセス」し、さらには既存の社会的・経済的構造をも問うことを通して、彼ら・彼女らの自尊心、自立心、自己実現、自己変革、個人的力能を高め、さらに進んでコミュニティ建設・再建、具体的な社会的・政治的転形を図ろうとする運動は、〈ブラック・エンパワーメント（black empowerment）〉として注目を浴びてきた。(2)

本稿は、一九九〇年代に公刊された、〈ブラック・エンパワーメント〉をめぐる二つの重要な著作を紹介・検討することによって、当該議論の位相を整理・確認し、今後の研究の一助にしようとするものである。

紹介する二著とは、James Jennings, *The Politics of Black Empowerment: The Transformation of Black Activ-*

ism in Urban America (Detroit : Wayne State University Press, 1992) [拙訳『ブラック・エンパワーメントの政治――アメリカ都市部における黒人行動主義の変容』ミネルヴァ書房、一九九八年] と、Richard A. Keiser, *Subordination or Empowerment ? : African-American Leadership and the Struggle for Urban Political Power* (New York : Oxford University Press, 1997) である。

(1) David A. Bositis, *Black Elected Officials* (Washington, DC : University Press of America, 2001).

(2) 早い時期の研究として、Mack H. Jones, "Black Political Empowerment in Atlanta : Myth and Reality," *The Annals of the American Academy of Political and Social Science*, no. 439, 1978, pp. 90–117 ; Lawrence J. Hanks, *The Struggle for Black Political Empowerment in Three Georgia Counties* (Knoxville : University of Tennessee Press, 1987) は重要である。前者は、黒人の選挙勝利の第一波の意義をアトランタを対象に検討している。選挙における勝利のみでは黒人大衆の生活条件の改善には十分ではないとの指摘は、その後のこの議論の中心テーマでもある。また、後者は、ジョージア州の三郡 (Hancock, Peach, Clay) を対象に、黒人の政治的動員様式、〈ブラック・エンパワーメント〉の対政策効果を分析していて興味深い。また、分析対象はラティーノであるが、Roberto E. Villarreal, Norma G. Hernandez and Howard D. Neighbor, *Latino Empowerment* (Westport : Greenwood Press, 1988) も、パワーレスのエンパワーメントにとって個人・共同体双方での資源の集積と指導性の質がいかに重要であるかに注意を払っている点で示唆的である。同じく、James Jennings, *Puerto Rican Politics in New York* (Washington, DC : University Press of America, 1977) ; James Jennings and Monte Rivera (eds.), *Puerto Rican Politics in Urban America* (Westport : Greenwood Press, 1984) ; James Jennings (ed.), *Blacks, Latinos, and Asians in Urban America : Status and Prospects for Politics and Activism* (Westport : Praeger, 1994) も参照されたい。

ところで、「エンパワーメント (empowerment)」という用語が、社会科学の領域でまとまった形で使用され出すのは比較的近年のことに属する。小規模・地域的・草の根的な活動家を中心とした「社会活動 (social activity)」という用語が流行った一九六〇年代では、まだ一部活動家の専売用語に止まっていた。しかしながら、「自助努力」が合い言葉とな

る七〇年代に、同語は、徐々に流布するようになり、八〇年代になると政治学のみならず、教育学、経済開発論、フェミニズム運動、精神保健、コミュニティ心理学、ヒューマン・サービス、ニュー・エイジ運動等、様々な領域で頻繁に使用されるようになった。現在の議論の地平を知るには、Deepa Narayan (ed.), *Measuring Empowerment: Cross-Disciplinary Perspectives* (Washingotn, DC: The World Bank, 2005) が便利であろう。

二　〈ブラック・エンパワーメント〉二論

（一）『ブラック・エンパワーメントの政治』

権力への「アクセス」を基盤とした政治的勝利は、確かに人種関係における目を見張るべき前進、一部黒人の経済的地位の改善に資したが、人種的階層制度を根本的に変えるにはほど遠かった。七〇年代後半から強まる新保守主義・新自由主義のうねりは、それまで危うくも保持されてきたリベラル派白人と黒人とのある種の宥和に軋みを生み出した。

こうした状況に対して、黒人社会では、選挙アリーナへの編入を目指す黒人〈政治家〉と、社会的抗議行動を主眼に置く黒人ミリタントの分裂を、選挙アリーナにおいて総合しようとする新たな挑戦が、多くの都市で目撃しうるようになった。その背後には、悪化する経済状況に対して、人間が享受すべき権利を中心に経済・社会の民主化を目指す「経済民主主義」と、「声なき黒人多数派」、伝統的な統合主義、改良主義、革命主義、アナーキズムを〈政治的統一体としての黒人（black body politics）〉として糾合しようとする「新しい黒人アジェンダ」の台頭があった。

『ブラック・エンパワーメントの政治』（*The Politics of Black Empowerment*）は、自らボストンに拠点を置く

草の根活動家のジェイムズ・ジェニングズが、全国に散らばる数多くの黒人活動家への面接を通して、七〇年代中葉以降顕在化してきた黒人のグラスルーツ活動主義の実態を、右に見た思想・運動状況の検討のなかで分析する野心的な試みである。

同書が注目するグラスルーツ活動主義は、権力への〈アクセス政治〉を超え、権力それ自体の獲得を追求しようとする。社会関係を変容・支配・維持する集団の力能として権力を握ることは、権力に「アクセス」することは違う。この区別は、ジェニングズによれば、一つには、富・情報、地位、投票での勝利を権力自体だと誤解する人が多い事実、二つには、権力への「アクセス」は黒人の利益の微増はもたらすが、人種的不平等の根本的な解決には寄与しないとの認識からくるものである。

ジェニングズによれば、こうした黒人行動主義運動＝草の根イニシアティブの新たな挑戦は、アメリカの一般的政策準拠枠が、リベラル（「反貧困戦争」のようなプログラムが代表する政府の再配分的な介入政策が特徴）、あるいは新保守主義（法人税減税、公共サービスの民営化、民間部門の強調、貧困層への「自助」プログラム等を特徴）に回収されてきたがゆえに、従来無視されてきたと言う。

「新しい黒人アジェンダ」に媒介された黒人グラスルーツ活動家は、〈アクセス〉型政治家、分離主義的ミリタントと違って、抗議政治と選挙政治を、現行支配体制への挑戦という観点から区別せず、公共政策を追求し、黒人社会の生活の質の向上を目指そうとするのである。彼らは、選挙での勝利は、抗議活動の源泉であり、活動主義を立ち上げる揺籃であると考え、黒人の権力基盤の成熟が、公共政策についてのアジェンダと一体化したとき、黒人社会の集団的ニーズに応えて、より有効な公共政策を提示、追求できるようになる。そうジェニングズは観察する。

こうした視点からする、例えば、コールマン・ヤング（Coleman Young）（デトロイト）、トム・ブラドレー

（Tom Bradley）（ロサンゼルス）、ウィルスン・グッド（Wilson Goode）（フィラデルフィア）、メイナード・ジャクソン（Maynard Jackson）（アトランタ）、デイヴィッド・ディンキンス（David Dinkins）（ニューヨーク）、シドニー・バトレミー（Sidney Bathelemy）（ニューオリンズ）ら黒人〈市長〉への評価は厳しい。

彼らは、富、権力の所有・組織形態を黒人大衆の生活の質の向上という観点から変革しようとするのではなく、選挙での勝利、官職任用を先行させ、地元財界、民間開発業者を利することに終始したのである。穏健な黒人〈政治家〉は、「脱人種」的アジェンダに固執し、黒人性を回避し、マイノリティや労働者の要求を統御し、既存の「統治枠組み」の安定的維持を優先し、財政危機にも技術家政治的に対応するほかなかったのである。

こうした「都市管理主義」は、とくにレーガニズムを前にその限界を露呈することとなる。多くの黒人は、彼ら黒人〈政治家〉の政治姿勢に幻滅し、疎外感に苛まれ、裏切り感をいかんともしがたくなったのである。黒人政治がリベラルの枠内にある限り、黒人社会の社会的・経済的ニーズは充足されないという認識が、多くの黒人がこれまでとは違ったアジェンダ、オルタナティブな政治を切り拓こうとする動機になり、「かつて選挙行動主義を馬鹿にしていた左翼、民族主義的な黒人活動家」もそこに集結することとなったのであった。黒人地域社会にとって重要な問題は、「単なる有権者登録の増加や投票率の上昇ではない」し、財政危機も、「イデオロギーや政府権力といった問題」に関連して認識されだしたのである。

ジェニングズは、地域・中央の既存の伝統的な政治と結び付かない、人種間に現存する政治的勢力配置や社会関係を変革しようと努力するこの新しい「社会運動」＝政治的活動主義を〈ブラック・エンパワーメント行動主義〉と呼んだ。具体的には、全国黒人独立党（一九八〇年結成）の実験、ジェシー・ジャクソン（Jesse Jackson）の「虹の連合（Rainbow Coalition）」、ハロルド・ワシントン（Harold Washington）のシカゴ市政、ボストンにおけ

るメルヴィン・キング（Melvin King）の運動[1]などが注目されている。

ジェニングズは、公選職の獲得は「エンパワーメント」過程の一つの重要な構成要素であるが、それのみでは富と権力の位階制への挑戦に不十分だとし、同語を権力の分有を目標とし、経済的・政治的パイ総体のあり方を根底的に変革する、政治的動員を中核とする「権力」志向運動と定義する。

「エンパワーメント」概念の独自の定義化へのこうした努力は、ジェニングズに都市社会運動論への格別の注視を誘い、また六〇年代のコミュニティ活動主義の要諦であった自己決定論、土地統制論、コミュニティ統制論の批判的再考を促し、さらに黒人運動、黒人政治を阻害してきた都市の権力政治の構造（法人自由主義、「野放しの多元主義」、都市管理主義）の批判的検討を要請するものであった。そこから〈ブラック・エンパワーメント行動主義〉の戦略として、独立系黒人政党の結成、土地開発に対するコミュニティ統制、公益事業官僚制に対するコミュニティ統制、黒人経済（ブラック・エコノミックス）の発展が運動論上強調されることになる。

本書は、黒人社会の苦境は、富と権力の不平等な配分を維持しようとするリベラルと新保守主義的な公共政策の直接的帰結だという認識、企業利潤ではなく人間的ニーズを政策課題の中心に置くオルタナティブな価値の発展、黒人個人や家族ではなく黒人「地域社会」を第一義的な認識単位として強調するような公共政策の再定位化を喚起することによって、黒人大衆に新たなイデオロギー的展望を与えようとする点で重要である。

（二）『従属かエンパワーメントか』

次に紹介する、『従属かエンパワーメントか』（*Subordination or Empowerment?*）の著者、リチャード・A・カイザーにとっても、〈ブラック・エンパワーメント〉は、政治的に従属的な少数派としての地位を変化させるための黒人指導者とフォロアーの戦略であり、権力の少数派集団への再配置と少数派有権者のなかでの彼ら指導者への

独立した支持基盤を特徴とするものとしている。彼は、こうした「エンパワーメント」の測度として、(1) 高位公職（任命、公選を問わず）の獲得、多数の公共部門の役職者・専門家・技術者の輩出、(2) 公共政策のアジェンダ設定・政策決定への集団の影響力の二つを設定する。

黒人指導者が既存の権力構造に「抱き込まれる（cooptation）」ことによって一握りの個人にのみ公職やそのほかの便益が特殊主義的に引き出されたとしても、それらが政治権力の再配置を生み出さず、黒人社会に有利なように政治的決定アウトカムに影響を及ぼさない限りは、「従属（subordination）」と称される。カイザーにとって、「エンパワーメント」の鍵要素は、あくまで「政治権力の再配置」なのである。

カイザーは、シカゴ、ゲーリー、フィラデルフィア、アトランタの四都市[2]を対象に、都市政治の変化、黒人リーダーの出現と変容の跡を分析した。その結果、同程度に黒人人口を抱えた、その点では類似した都市でも、シカゴやゲーリーでは、黒人が政治的な「従属」を強いられる歴史を辿るが、他方、アトランタやフィラデルフィアでは黒人が支配連合に参加し、黒人に有利な政治的アジェンダをそれなりに実現したことを発見する。では、その差は何に起因するのか。

この問いにカイザーは、黒人の独立を求めるファラカン（Louis Farrakhan）的な分離主義＝メシア主義に対して、民衆的なオルタナティブを提供しようとする黒人指導者の出現に注目を払うことで答えようとする。

政治権力における集団の不平等を大幅に減少させるのではなく、個人的・物質的な便益の「バラ売り」戦略を好む従属的リーダーは、白人支配を制度化している政治的権力配置に対する挑戦を避け、支配的・排他的な連合の代弁者として振る舞う。他方、カリスマ性（黒人の誇り、怒り、人種差別の非難のレトリック・シンボルの使用）を帯びた分離主義＝メシア型リーダーは、抑圧の記憶から「選民としての黒人」というメシア的認識を呼び出し、他

集団との協力、体制内活動と権力の漸進的な再分配プロセスを拒否し、政治過程を重視しようとはしない。

カイザーにとっては、双方とも、リーダーシップの代表性、フォロアーへのアカンタビリティ、市民の同意に基づく政治的正統性といった自由民主主義の諸原理を否定するものである。メシア型は、狭い基底集団に依拠し、過度にメディア依存でもある。従属型も支配連合を脅かさない程度の選挙における黒人動員で満足し、低投票率でも選出されるという意味では、狭い基底集団に依拠している。両者の「否定的弁証法」は、「リーダーシップの真空状態」を生み出していると言うのである。

この「真空状態」を埋めるのが、民衆的なオルタナティブを提供しうる連合的＝漸進的なリーダーである、とされる。両人種から支持を受けるこのタイプの黒人指導者は、フィラデルフィア、アトランタで出現し、シカゴでは、ハロルド・ワシントン（Harold Washington）、ゲーリーではリチャード・ハッチャー（Richard Hatcher）以降は出現していないと認識される。

では、黒人社会にとって有利なように「政治的アウトカムに影響を及ぼす力を多く獲得する」〈ブラック・エンパワーメント〉が望む、連合的＝漸進的リーダーシップ出現の政治的条件とは何なのか。

カイザーによれば、連合的＝漸進的リーダーが、黒人にとって有利な方法で政治権力の再配置という目的を達成するためのテコ力（leverage）を与えるのは「票」である。競争的選挙（市長選において、当選者と次点の差が一八％以下で、二回の市長選が含む四つの予備選・本選挙中二つで次点との差が一八％以下で勝利する選挙）のもと、白人の党派が黒人に向けて連立を模索するなか、「統治連合」の一翼を構成すべく黒人票をテコ力としうる黒人指導者は、他集団と連合しながら応答的な公職者を選出し、また政治任用に影響を及ぼす手段として選挙連合に参加し、最終的には黒人の選挙基底集団の利益を増進するために、政策アジェンダとアウトカムに影響を与え、政治権

力を行使することで自らの正統性を獲得することができるのである。

他方、非競争的な政体では、一枚岩的な党派の規模が連合相手を必要としないほど十分に大きく、黒人やほかの少数派集団に権力を再分配する誘因を有さず、したがって黒人票のテコ力となりえない。黒人有権者の選挙過程からの退出は、投票率の低下か、分離主義のいっそうの遠心化に手を貸すだけである。このように、選挙の状況という政体環境が極めて重要な役割を果たす。すなわち、非競争的選挙（分離主義者と従属型の否定的弁証法）では、交渉力を持つ票はありえないので、連合的＝漸進的リーダーシップは生まれにくくなるのである。

（1）ジェニングズはメルヴィン・キングと共に、*From Access to Power: Black in Politics in Boston* (Rochester: Schenkman Books, 1986) を編している。キングの *Chain of Change: Struggles for Black Community Development* (Boston: South End Press, 1981) は、〈ブラック・エンパワーメント〉の運動論的側面を考える上で極めて重要な一書である。また彼の一九七九年、八三年の市長選挙運動に関しては、類書がほとんどないなか、Toni-Michelle C. Travis, "Symbolic Politics—The Mayoral Candidate in Boston," in Hanes Walton, Jr. (ed.), *Black Politics and Black Political Behavior: A Linkage Analysis* (Westport: Praeger, 1994), pp. 97-113 は貴重である。

（2）ここでは、*Subordination or Empowerment?* の二章—五章を要約することで、四都市における黒人政治の史的発展、現状の説明に代えたい。

⑴シカゴ市（イリノイ州）。二〇世紀前半のシカゴ市は、政治的エンパワーメントの実質化という点では最も先進的な都市であった。この時期、強い競争的選挙が黒人票にテコ力を与え、黒人が自分たちにとって有利な公職人事や教育政策、住宅政策を引き出すことが可能となった。

しかしながら、一九五〇年代から黒人市長ハロルド・ワシントンが誕生する八三年までは、黒人人口が倍増したにもかかわらず、黒人は政治的には従属を強いられた。とくにリチャード・デイリー（Richard J. Daley）時代（一九五五—七六年）、黒人は民主党党機構に「抱き込まれ」、個別主義的便益（情実職、公営住宅への入居、微少の福祉等）に与り、住居の人種分離も進み、学校統合は停滞した。その政治的要因として、カイザーは、ボス型の非競争的選挙を指摘する。デ

イリー統治は、「黒人有権者に依存しないので、黒人の要求を無視できたのである」。

こうしたなか、例えばディック・グレゴリー（Dick Gregory）やジェシー・ジャクソンらが、この手の「抱き込み」政治に対して抗議・コミュニティ統制を対峙させる運動を展開したが、個別主義的便益に与る低所得黒人層をパトロンである民主党党機構から引き離すことは難しく、また彼らの分離主義的＝メシア的運動スタイルは、マシーンに潜在的には反対の黒人中産階級の支持も得ることができなかった。このパターンは、デイリー死後もほとんど変わることはなかった。

その意味で、一九八三年のハロルド・ワシントンの誕生は、「漸進的で発展的な〈ブラック・エンパワーメント〉の過程の蓄積」ではなく、デイリー死後の白人票の分裂と黒人リーダーシップの欠如のなかで起こった、「長期にわたる黒人コミュニティの突然の火山噴火の産物であった」とカイザーは述べる。そして、ワシントンの心臓麻痺による突然の死去（一九八七年）は、その後の長きにわたる「リーダーシップの真空状態」の始まりでもあった。

(2)ゲーリー市（インディアナ州）。ゲーリーは、USスチール社の企業城下町として一九〇六年に誕生した。ゲーリー市は、同社と共和党地方幹部の支配連合が、政治、経済、一般住民、黒人地域社会にも多大な影響力を及ぼしてきた。しかし、この支配連合は、社主エルバート・ゲーリー（Elbert H. Gary）の死去（一九二七年）、世界大恐慌によって崩壊し、一九三〇年の郡選挙以後、黒人指導層の一部、黒人有権者の多くは民主党に鞍替えした。党派的に二分した黒人リーダー、ブロック票化しえない黒人票は、民主党にとって周辺化を余儀なくされた。共和党も野党力を取り戻しえず、そうしたなか、ボス・デイリーに匹敵するチャチャリス（George Chacharis）市長が一九五九年に誕生し、六二年に脱税スキャンダルで失脚するまで市政を牛耳った。黒人有権者は政党機構の広範なパトロネージの餌食となった。非競争的選挙によって黒人票のテコ力を失った黒人リーダーは白人少数民族集団が牛耳る権力構造の従属的な媒介者に追いやられた。

チャチャリスの後任カッツ（A. Martin Katz）を含めた六七年の民主党市長予備選ではマシーン批判派である黒人リチャード・ハッチャーが、初めての黒人ブロック票と白人リベラルの支持によって、三八％の得票率で勝利した。本選挙でも、民主党マシーンは組織を上げて彼に反対したが、人口の約五％に当たる黒人有権者の九六％の票を獲得し、彼は市長に当選した。ハッチャーは、郡はともかく市の民主党組織は統制し、市官僚制の重要ポストに黒人を任命したり、黒人ビジネスを優遇したりした。

ゲーリーでは、強力な民主党組織と勝算のない共和党という非競争的選挙状況のもと、黒人票はテコ力を持ちえず、黒

人市長の誕生にもかかわらず、〈ブラック・エンパワーメント〉を増進するために人種間連合の構築を目指す連合的＝漸進的な黒人リーダーは出現することはなかった。

(3)フィラデルフィア市（ペンシルヴァニア州）。フィラデルフィアにおける六八年間に及ぶ共和党マシーンは、一九五一年、「良き政府」を目指すクラーク（Joseph Clark）民主党市長の誕生で終止符が打たれた。民主党党機構とリベラル＝市政改革派（ビジネス階級を含む）の対立は、黒人票の選挙テコ力を強め、改革派のディルウォース（Richardson Dilworth）時代には政治的・経済的エンパワーメントを推し進めることができた。しかし、民主党党機構の巻き返しは、六三年には白人カトリックで労働者階級のテート（James H. J. Tate）を市長に押し上げた。二期八年の間にテートは、「反貧困戦争」を推進する改革派＝ビジネス連合を攻撃したり、選挙区変更により黒人多数選挙区を減らし（十一から六に）、黒人を政治・行政の要職からはずしたりした。

一九七一年の市長選では、警察本部長のリッゾ（Frank Rizzo）が、ビジネス階級＝市民リーダーが支持するフィラデルフィア商工会議所副会長のロングストレス（Thacher Longstreth：共和党）を破った。この選挙で黒人は、白人リベラル＝改良派と連携し、初めて民主党から大量離反した。デイリー・シカゴ市長が、黒人対立候補者を含む誰よりも黒人票を多く獲得したことに比べると、「民主党からの黒人の独立を示すこの現象は、とくに意味があると思える」とカイザーは述べている。

リッゾは金・人事の支配を通して民主党党機構を私物化し、七五年選挙でも勝利したが、二期目発足直後、深刻な財政赤字が露呈し大増税を実施するはめになった。これに対して、中間層納税者、白人改革派＝反リッゾの黒人グループは猛反発し、市長のリコール運動に打って出た。しかし、リコール運動は、ペンシルヴァニア最高裁による違憲判断によって頓挫し、逆にリッゾ市長は、市長三選禁止規定改正の挙に出た。上層ＷＡＳＰ、リベラル、ユダヤ人（以前は、リッゾ支持）、黒人が反対に回り、さすがにこの暴挙は失敗に終わった。有権者の三一％に当たる黒人の九六％が反対した。

一九七九年の市長選では、民主党党組織の白人改革派ビジネス・グループのグリーン（William J. Green, Jr.）が勝利した。彼は再選への出馬を辞退するが、その時までに市議会、市官僚機構に占める黒人の割合は三〇％前後に達していた。八三年市長選では、元市長のリッゾを予備選で破ったウィルスン・グッドが市長の座を手にした。グリーンの右腕として評判が高かったグッドの選挙運動は、「脱人種的」なものであった。その背後に、七一年民主党予備選での黒人＝白人リ

ベラルの選挙協力の失敗がリッゾ市政八年を許したことへの猛省があった。選挙運動責任者としての苦い経験によって、グッドは、「黒人への過度に人種的なアピールを避け」、白人リベラル・財界との連携を図る穏健な主張を押し出したのである。

黒人市長グッドは、MOVE爆弾事件［MOVEは、徹底した分離主義を主張する黒人民族グループの一つ。市長命令によりフィラデルフィア市警がアジトのヘリコプターからの爆破を実行し、子供五名を含む十一名が死亡した。また、周辺の黒人居住区の六一家屋と二ブロックが破壊された］によって黒人社会での評判を大きく傷つけたが、重責が伴う公職を黒人に与えたり、三・七万人分のジョブを創出したり、積極的差別是正政策を進めるなど、黒人の間では高い支持を維持し、八七年にも再選に成功した。

フィラデルフィアでは、競争的な政治環境が政党支持と人種の交差を進めた。その結果、情実職、ビジネス契約の分配、公職の猟官などで保守派の白人〈政治家〉や民主党指導部（場合によっては共和党とも）と連合する黒人〈政治家〉のみならず、「良い政府」の実現を目指し、白人リベラル・ビジネス階級との提携を図る連合的＝漸進的リーダーも出現したのであった。

(4)アトランタ市（ジョージア州）、アトランタでは、競争的な選挙環境と公式の政党組織の不在によって、黒人が多元主義的な政治アリーナに進出し、政治討議でも有力な地位を要求でき、〈ブラック・エンパワーメント〉が進んだ。選挙は基本的には、経済成長志向の銀行、不動産、新聞など経済界、白人上層中産・上層階級の白人人口の半数に当たる勢力と、小企業、下層中産階級白人、白人貧困層の支持を受ける分離主義的赤っ首野郎（レッドネック）の間で繰り広げられてきた。こうした白人票の分裂が、黒人有権者のテコ力を高めたのである。

また、アトランタには古くから、黒人票の動員に大きな役割を果たすアトランタ黒人有権者同盟（Atlanta Negro Voters League）、全市民有権者登録委員会（All-Citizens Registration Committe）が存在した。両組織は、黒人有権者登録を促進すると同時に黒人に最大の便益を約束する候補者の支持に黒人を結集させる点で重要であった。

〈ブラック・エンパワーメント〉は、一九四九年のハーツフィールド（William B. Hartsfield）市政以降、徐々に進展を見た。分離主義者が立候補しなかった六五年市長選以降、黒人にとってのアジェンダは、「黒人を市の各部局に選出し、人種間の権力分有装置を制度化させる」ことであった。この地平では、七一年に創設された、ビジネス＝黒人連合のアト

ランタ・アクション・フォーラムは、財界指導層の間で人種間協議と権力分有を公式化・制度化する点で画期的なものとなった。

一九七三年の市長選では、現職市長のマッセル（Sam Massell）を民主党予備選で破った副市長メイナード・ジャクソン（Maynard Jackson）は、財界のみならず、無原則の成長を批判する近隣住区運動からも支持を受け、市長に当選した。ジャクソンは、積極的差別是正やマイノリティ企業の特別扱いを進め、黒人指導者・有権者もそれらのいっそうの進展を求めた。結果として、ジャクソン市長は、財界のみならず近隣住区集団との軋轢を生んだが、七七年の再選後も、警察職、市関係の雇用、建築・サービスの請負での黒人優遇を続けた。後継市長のヤング（Andrew Young, Jr.）市政の終盤（一九八九年）には、政治的エンパワーメントはさらに進み、市の重職の五九％を黒人が占めるまでになっていた。

三　人種、政治、経済的発展

KAREN HOLMES WARD (Anchor): As the Katrina conversation turns toward reclaiming and restoring the city of New Orleans, officials are devising strategies to overcome environmentaland structural issues, like rebuilding levees and disposing of hazardous waste. But what about rebuilding the lives of the city's residents, mostly poor and black? What mistakes were made in the old New Orleans that can be avoided not just in this city but in others across the country? Joining us is Dr. James Jennings. He is a professor of urban and environmental policy and planning at Tufts University.

Welcome to CITYLINE. Dr. JAMES JENNINGS (Professor, Urban and Environmental Policy, Tufts University): Thank you very much.

WARD: Where do we go from here, Dr. Jennings?

JENNINGS: Well, I think we first have to take stock at the enormous tragedy that this is and the importance of the entire country pulling together. We're not going to ever rebuild New Orleans if we don't look at what is happening in other parts of the nation as well. I think for one we really have to put national health insurance back on the table. We have to put a full employment program back on the table, sending thousands of workers who have been displaced back into New Orleans in that region to build the physical infrastructure. We have to now reconsider these enormous tax breaks we've made to the wealthier classes in the United States of America. Unfortunately, some people in the United States Congress are still considering a repeal of the estate tax which will cost the country $750 billion over the next 10 years. We no longer can afford to give those kinds of tax breakaways. The country is really going to have to pull together and put anywhere between $150 billion, $200 billion…

WARD: Back into fixing this...

JENNINGS: Exactly.

WARD: ...or attempting to remedy it because it won't necessarily be fixed.

JENNINGS: Exactly.

WARD: And we've seen through some of the images of these people on television over the past weeks that many of these people fell through the cracks already, if you will.

JENNINGS: Right. They fell through the cracks because the safety net in this countryhas been destroyed over the last 10 to 20 years. They fell through the cracks because their needs were not prioritized. New Orleans

was made into a beautiful city for tourists but that really did not strengthen in any way the social or economic infra-structure, fabric of that city. And we don't want to make the same mistake in other cities.

WARD: And certainly your point is that there's this urban underclass in many American cities.

JENNINGS: Exactly, exactly.

WARD: Not just specific to New Orleans.

JENNINGS: Yeah. We say urban underclass, but that might be a euphemism for poverty. We have persistent growing poverty in this nation that we have yet to address.

WARD: And while we saw this urban underclass in the city of New Orleans, there are certainly white Americans who live in the same kind of abject poverty that might notbe in the cities that face the same kinds of issues.

JENNINGS: Exactly. What…we see how something like this is already having enormous repercussions. The working class in the country, the middle class in this country, all of a sudden have to pay much higher gasoline prices. The economy is about to go into a spin because of this tragedy. And we cannot, again, isolate the responses to New Orleans or making the same mistakes we made in the past. We'll make the city beautiful for the tourists, for people to see the beauty and the glitter, but when it comes to basic jobs for people, basic health services, quality public schools…

WARD: We have to build that…

JENNINGS: ...we have to get back into business of providing those kinds of services.

WARD: It's like dropping a pebble in the pond and it will have the ripple effect throughout the country.

JENNINGS: Exactly, exactly. Right.

……〈以下省略〉……

二〇〇五年八月二九日早朝、超大型ハリケーン「カトリーナ」は、ルイジアナ州、ミシシッピ州に未曾有の被害をもたらした。市街地の大半が海抜以下のニューオリンズ（ルイジアナ州）では堤防が決壊し、市は壊滅的な被害を受けた。人口の七割近くを黒人が占める同市には、ネーギン（C. Ray Nagin）市長の避難命令を聞くに聞けない、車を持たない市民が十一万人もおり、被害が集中した市中心部の人口の約七割が貧困層であった。その多くが黒人であったことから、被災地を中心に、全米で黒人の不満が高まった。ブッシュ政権の初動対応について、被災者の大半が貧しい黒人であることと関係しているとの批判が出たのであった。

ジェニングズは、九月十一日、WCVB-TV (ABC) のトーク番組《City Line》に出演し、ニューオリンズ再建に向けての批判的提言を行った。内容の一部は右に紹介した通りである。「カトリーナ」によって露呈した都市政治が抱える貧困・階級的問題、新保守主義と税金・福祉問題などの構造的変革に向けての議題設定が急務だと言うのである。(1)

ジェニングズは、既に紹介したように、「エンパワーメント」をアメリカ社会における富と権力の関係への挑戦を目標にした政治的動員を意味するために使用してきた。彼にとっては、黒人やラティーノによる公選職の獲得はエンパワー過程の一つの決定的な構成要素としても、それだけでは現行の階統的な社会的・経済的関係性を変革するには十分ではない。

表3　黒人の政治・経済動向（1970-1992年）

	1970	1992	変化
黒人公選公職者数（地方・州・連邦の全レベル）	1,469	7,517	+6,048
黒人の失業率	4.7%	9.8%	+5.1%
黒人実質家計所得の中央値（1992年）	$18,810	$18,660	−$150
黒人家計所得の対白人比率（一人当たり）	56%	58%	+2%
年収1.5万ドル以下の黒人家庭の比率	41.3%	42.7%	+1.4%
貧困線以下で暮らす児童の比率	42%	46%	+4%

出典：Joint Center for Political and Economic Studies, *Black Elected Officials: A National Roster* (Washington, DC: U.S. Bureau of the Census); *Current Population Reports, P 60-184*; and *Statistical Abstract of the United States, 1994*. Tony Affigne, "Black Voters and Urban Regimes: The Case of Atlanta," in James Jennings (ed.), *Race and Politics* (London: Verso, 1997), p. 68 から引用。

では黒人の政治的エンパワーメントは、いかなる社会的・経済的効果を黒人社会にもたらしたのであろうか。「革新」的な南部諸都市でさえ、黒人が実際に見い出しえたものは、いまだに存続する「脱人種的」諸プロジェクトであり、黒人中産階級でさえ失業や雇用不安に容易に滑り陥る現実であり、構造的貧困であった（表3参照）。その背後に、人口構成比のみならず、「政治」でも与党化する黒人への積極的差別是正措置に対する白人の巻き返しが指摘されることは言うまでもない。(2)

しかし、ジェニングズら〈ブラック・エンパワーメント〉派は、こうした社会的・経済的問題を資本主義の「構造的（システム）」、すなわち現行の政府とその企業政策に由来すると考え、あくまで「黒人社会の貧困にあえぐ諸部門の政治的動員こそが、アメリカ都市部における貧困問題の解決に決定的に重要である」との認識を繰り返し確認する。

『ブラック・エンパワーメントの政治』の出版と同

じ年に、マイノリティ社会における政治と経済的発展の関連に関してジェニングズが編集した『人種、政治と経済的発展』（*Race, Politics, and Economic Development*）[3] の主題もそのようなものであった。

同書には、政治学者、経済学者、コミュニティ活動家、政策アナリスト、政治的リーダーが寄稿しているが、彼ら・彼女らを貫く問題意識は、通念化したリベラル、新保守主義的諸政策への批判、草の根民衆権力の強調である。土地開発に対するコミュニティ統制、公共サービス官僚制に対するコミュニティ統制、世界規模の黒人の共通市場の発展、独立系の黒人政党の設立の提案のなかにそうした問題意識が見て取れる。

『黒人経済』（*Black Economics*）[4] の著者、J・カンジュフは、「経済発展をより高いアジェンダに引き上げるためには、黒人の諸組織（教会、公民権団体）が必要とされるが、黒人こそは、経済的基盤の前に政治的基盤を発展させてきた民族的・人種的集団である」と主張する。黒人の雇用主には、軍、ドラッグストアー、ディーラー、「マクドナルド」などが多い。カンジュフは、黒人地域社会が、外部市場依存、土地やビジネスに対する外部勢力による支配、僅かな数の土着企業といった内部「植民地」化状態、あるいは「経済的迂回（economic detour）」状況を克服するためにも、政治的な〈エンパワーメント〉が必要だと言うのである。

都市のグラスルーツ運動に力点を置くジェニングズは、〈エンパワーメント政治家〉として、またカイザーは、分離主義と「従属」の否定的弁証法を反転しうるメシア的＝漸進的リーダーとして、ともにジェシー・ジャクソン[5] の政治的変革力に大きな期待を寄せる。そのジャクソンが好むフレーズを使えば、人種的・階級的に〈out of focus〉化された主題を白日のもとに引きずり出し、ジェニングズが《City Line》の対談で強調したようにそれら諸主題を〈on the table〉化する努力が、〈ブラック・エンパワーメント〉にとって喫緊の課題である。発見され、議題化された主題から集合的政策目標を導出し、それを実現・実施するための政治的指導力と政治的技能の習得が

急がれるのである。改革をデザインし、実行に移す集合的能力を潜在させているコミュニティの諸アクターを結集し連合を構築する「市民能力（civic capacity）」[6]が、今こそ黒人社会に求められているのではあるまいか。

（1） ジェニングズの近著、*Welfare Reform and the Revitalization of Inner City Neighborhoods* (East Lansing : Michigan State University Press, 2003)も見られたい。また、以下の論文集も、多くの点で示唆的である。Sanford F. Schram, Joe Soss and Richard C. Fording (eds.), *Race and the Politics of Welfare Reform* (Ann Arbor : The University of Michigan Press, 2003).

（2） 例えば、アトランタを扱った、Gary Orfield and Carole Ashkinaze, *The Closing Door : Conservative Policy and Black Opportunity* (Chicago : University of Chicago Press, 1991) は、停滞する黒人社会の現状を生々しく描いていて説得的である。

（3） Jamees Jennings (ed.), *Race, Politics, and Economic Development : Community Perspectives* (London : Verso, 1992).

（4） Jawanza Kunjufu, *Black Economics : Solutions for Economics and Community Empowerment* (Chicago : African-American Images, 1991).

（5） ジェシー・ジャクソンに関する文献は多い。彼自身の *Straight from the Heart* (Philadelphia : Fortress, 1987) のほか、とりあえずは以下を参照されたい。Adolph Reed, Jr., *The Jesse Jackson Phenomenon : The Crisis of Purpose in Afro-American Politics* (New Haven : Yale University Press, 1986) ; Charles P. Henry, *Culture and African American Politics* (Bloomington : Indiana University Press, 1990) [拙訳『アメリカ黒人の文化と政治』明石書店、一九九三年]; Charles P. Henry, *Jesse Jackson : The Search for Common Ground* (Oakland : The Black Scholar Press, 1991).

（6） 拙稿「アメリカ都市部における学校改革の政治学――『市民能力と都市教育プロジェクト』の紹介を中心として」『阪大法学』第五二巻第三・四号、二〇〇二年十一月、五九―七六頁。この点、A・ファングの仕事は、今後大いに注目されるべきである。以下参照。Archon Fung, *Empowered Participation : Reinventing Urban Democracy*, (Princeton : Princeton University Press, 2004) ; Archon Fung and Erik Olin Wright (eds.), *Deepening Democracy : Institutional Innovations in Empowered Participatory Governance*, (London : Verso, 2003).